

18世紀に始まった産業革命期以降、化石燃料を大量に消費することで私たち人類は経済成長を続けてきましたが、大気中の温室効果ガスの濃度はかつてないほどに上昇しています。地球温暖化によるここ数十年の気候変動は自然環境への影響だけでなく、自然災害や健康被害、生態系への影響など様々な課題を引き起こしており、温室効果ガス排出削減に向けた取組は世界中にひろがっています。

本県においても、長期的、総合的なCO₂ネットゼロ社会づくりを推進するため、また、総合的な県民や事業者、各種団体がCO₂ネットゼロ社会づくりに向けて、自主的、積極的に取り組みを進めていくための指針として「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」を策定しています。

1. 基本方針

2050年のCO₂ネットゼロを実現するために、従来から進めてきたエネルギー消費量の削減(省エネ)と、再生可能エネルギーの導入拡大をさらに推進し、温室効果ガス排出量の削減を目指します。

また、温室効果ガス排出量の削減のみを目指すのではなく、3つの視点(持続可能、グリーン・リカバリー、地域循環)を重視し、CO₂ネットゼロの実現に向けた取組によって、地域や産業の持続的な発展にもつながる「CO₂ネットゼロ社会」の実現を目指すこととします。

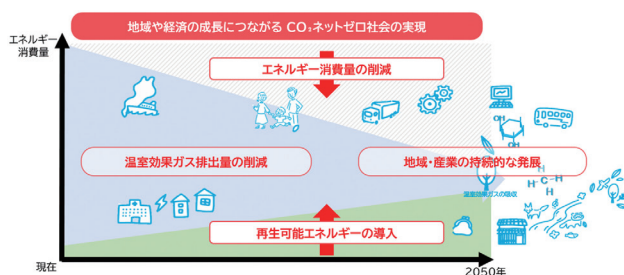


図10-2-1 地域や経済の成長につながるCO₂ネットゼロ社会の実現

(1)温室効果ガス排出量削減目標(万 t-CO₂)

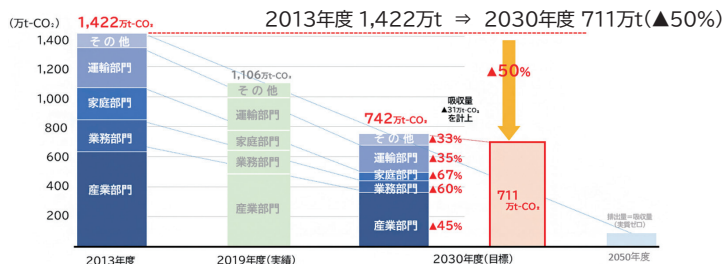


図10-2-2 温室効果ガス排出量削減目標



(2)再生可能エネルギー発電設備の設備容量

2019年度 84.9万kW(実績) ⇒ 2030年度 176.6万kW(2.1倍)

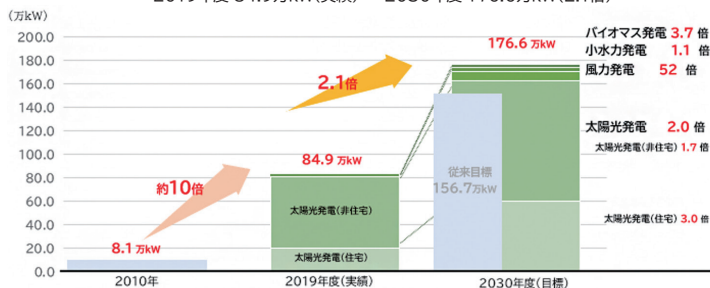


図10-2-3 再生可能エネルギー発電設備の設備容量

2.CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

CO₂を排出しない社会づくりと地域・経済の活性化の両立を目指し、「快適なライフスタイルへの転換」「競争力のある産業の創出」「ムーブメントの創出」などの8本の柱を掲げ、新たな時代に求められるCO₂ネットゼロ社会の実現に向けて挑戦を進めていきます。

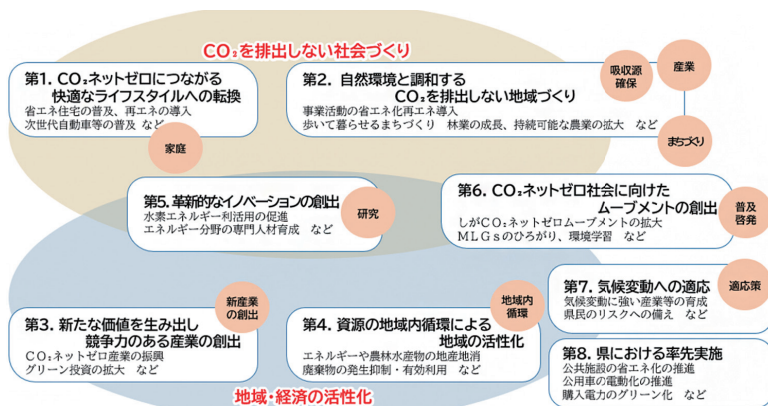


図10-2-4 計画の8本柱

3. CO₂ネットゼロ社会づくりに対応する横断的な仕組みづくり

滋賀県におけるCO₂ネットゼロ社会の実現に向けた施策を総合的かつ有機的に推進するため、「しがCO₂ネットゼロ推進本部」により、庁内各課との連携および調整を図りながら、本計画を推進します。

また、地域の実情に応じた再生可能エネルギー促進区域の設定や地元企業との連携など、市町の積極的な関与が重要なため、県市町CO₂ネットゼロ研究会を定期的に開催し、先進的な取組事例や課題などについて、情報や意見交換を進めます。

CO₂ネットゼロ推進課